

第6章 資料編

北見市 I T 推進計画（実行編）

— 抜 粋 版 —

平成24年3月  
北見市

○優先的に取り組む施策

目標1：ITによる市民生活の向上

- ・満足度の高い市民サービスの提供・市民活動団体の支援

【施策概要】

市民が必要な情報等をタイムリーに発信し、登録制または紹介制で自由に意見交換ができる「ポータルサイト」を設置する。

【施策展開】

市民や活動団体参加型の情報発信及び情報交換の為に、市民活動団体等の把握、必要としている情報の把握及びITスキルの向上を促進します。

また、公益的な地域活動団体のネットワーク化を進め、地域の情報を発信できる組織化を目指します。

ポータルサイトに関しては、民間企業にて運用されている情報共有サイトや他市のSNSを参考に調査・研究を行います。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等	
情報共有に向けた組織づくり	調査・研究						市民環境部市民活動推進室 市民協働推進課
ポータルサイトの設置	調査・研究						市民環境部市民活動推進室 市民協働推進課

- ・ホームページの利便性向上

【施策概要】

誰でも利用しやすいように情報バリアフリーに十分配慮したホームページを作成する。

【施策展開】

オープンソースのCMS（Joruri）を平成23年3月から稼働。

アクセシビリティガイドラインに沿って各課のホームページ担当者が作成・更新することにより、今後も見やすく、使いやすいホームページについて検討をしていきます。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
北見市ホームページのリニューアル	調査	構築	公開			市民環境部 市民の声をきく課
アクセシビリティのマニュアル作成	調査	策定	実施			

※CMS：Contents Management System

ホームページに公開する情報（コンテンツ）を一元管理し、ホームページを作成する職員に技術的な知識がなくても、デザインの統一など、一定の品質を保つことが可能となるホームページ管理システム

- ・市政情報の充実

【施策概要】

市が策定する政策の策定過程などを、より明確化し、より透明性を高める。

【施策展開】

会議録の公開は、各課ホームページでの情報公開を推進します。

議会中継（庁内放送）は、これまで本会議及び第1委員会室で開催される委員会を対象に実施してきましたが、市議会議事堂移転にともなう議会中継機器の更新に合わせ、第2委員会室を新たに追加し、議会中継対象会議の範囲を拡大しました。

（平成24年1月より運用開始）

今後は、庁内放送と同様の映像をインターネットで公開することを予定しています。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
会議録の公開	実施					各担当課
議会中継範囲の拡大	調査・検討		構築	運用		議会事務局
議会中継のインターネットでの公開	調査・検討		構築	運用		議会事務局

・小中学校のIT教育の推進

【施策概要】

児童や生徒が、情報を正しく取り扱う力をつけることができるようIT教育を推進する。

【施策展開】

平成21年度に教員用パソコンの整備及び教育委員会ネットワークを整備し、学校間及び教育委員会との情報共有化を実施しました。

コンピュータ教室用パソコンの整備は、更新計画に基づき継続していきます。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
学校間ネットワークの整備	構築	運用				学校教育部総務課
コンピュータ教室用パソコンの整備	随時実施					学校教育部総務課

・児童館ネットワークシステムの導入

【施策概要】

児童が、情報を正しく取り扱う力をつけることができるよう児童館間をネットワーク化する。

【施策展開】

市内全児童館のネットワーク化を実施し、各児童館での子どもどうしの交流及び職員間の情報共有が可能となりました。

子どもどうしの交流を図るシステムとして、平成21年度はSOBA CITY（TV・WEB会議システム）を導入し、クイズやお絵描きをする児童館チャンネルを行っています。

平成22、23年度は小学校の長期休業期間にSOBA CITYを活用し、全児童館参加のジャンケン大会を開催しています。

今後も、システムを利用した、子どもどうしの交流を図る手法に関して検討します。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
全児童館のネットワーク化及び相互コミュニケーションシステムの導入	構築		運用			社会教育部青少年課

・ I T リテラシーの向上

【施策概要】

市民ニーズに対応した「I T 講習会」を実施する。

【施策展開】

「I T 講習会」は、市において講習会を実施できる設備等の確保ができないため実施は困難な状況ですが、民間が実施する講習会が多くあるため、講習会の情報を市民の方に対して提供します。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
民間講座等の情報提供	実施					社会教育部中央公民館

・ 防災行政無線の整備

【施策概要】

無線によるデータ通信などの高度利用を目指して、防災行政無線のデジタル化に取り組み、合わせて各自治区の無線周波数を統一する。

【施策展開】

同報系無線は、設備更新時にデジタル化の実施を予定しています。

(平成 23 年度に実施設計、平成 24 年度に工事施工)

移動系無線は、各自治区の無線周波数統一とともにデジタル化を実施できるよう調査・研究を行います。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
同報系無線のデジタル化			設計	構築	運用	総務部防災対策・危機管理課
移動系無線のデジタル化	調査・研究					総務部防災対策・危機管理課

・ 災害・緊急情報伝達ルートの整備

【施策概要】

災害発生時など、行政が得た情報を市民一人ひとりに迅速に伝えるルートを整備する。

【施策展開】

平成 19 年度より携帯電話及びパソコンへのメール配信「メール@きたみ」を開始。

※登録者数は 5,900 件（平成 24 年 1 月末現在）を超える。

また、「介護あったか見守り情報」や「不審者情報」など行政情報の提供カテゴリを追加し、市民への情報提供を行っています。

平成 23 年 6 月からは、Jアラートによる緊急情報等の受信が可能となり、常呂自治区の同報系無線やメール@きたみへの連携を図りました。

平成 23 年 9 月からは、民間サービスの運用（N T T ドコモによるエリアメール）に

より緊急情報の配信が可能となりました。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
市民に身近な端末機器での情報発信手法の整備	運用					総務部防災対策・危機管理課
Jアラートとの連携		調査	実施			総務部防災対策・危機管理課
民間サービスの積極的な活用		調査	実施			総務部防災対策・危機管理課

※Jアラート：全国瞬時通報システム

津波や地震等の事態が発生した場合、国から地方自治体へ瞬時に情報するシステム

目標2：ITによる行政の効率化

・統合型地理情報システムの構築・展開

【施策概要】

庁内で各々単独で稼働している地理情報システムを統合化し、基図更新の一元化など事務の効率化を図る。

【施策展開】

統合型地理情報システムの導入に向けた基盤地図データの整備として、平成22年度に北見自治区内国道部のデータ作成を行い、平成23年度は北見自治区内道道部の一部データ作成を行っています。

統合型地理情報システムの導入に向けては、北見市統合型地理情報システム導入基本方針に則り、既存システムの利活用または新規システムの構築について比較・検討を行います。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
基盤地図データの整備		実施				都市建設部地図・地籍
統合型地理情報システム	調査・研究					都市建設部地図・地籍

・文書管理システム（電子決裁）の構築

【施策概要】

「文書」情報を一元管理し、電子決裁による意思決定の迅速化とともに事務の効率化を図ります。

【施策展開】

「文書管理システム」

文書管理のシステム化により、庁内の紙文書と電子文書を一元的に管理し、ペーパーレス化の推進、文書管理事務の効率化・簡素化、文書保管スペースの削減を図るとともに、情報公開に向けた公文書目録の整備など市民サービスの向上に向けて推進します。

「電子決裁システム」

文書管理のみではなく、財務会計等、他のシステムでも利用可能な共通基盤として構築を検討します。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
文書管理システム		調整		構築		総務部文書課
電子決裁システム	調査・研究					総務部文書課

・情報システムの最適化

【施策概要】

既に取り組んでいる行政情報システム再構築について、効率的かつ効果的な行政運営を目指して今後も引き続き推進する。

## 【施策展開】

平成 21 年度から全業務稼働となり、効率的な運用をするため、委託業者との運用手順の見直しなどを行いました。

今後の運用に関しても、逐次見直しを行うなど効率的かつ効果的な行政運営を目指します。

## 【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
電算機器の運用・保守を含めた包括的なアウトソーシング	運用					企画財政部 IT 推進室 IT 推進課

## ・ 情報セキュリティ対策の推進

## 【施策概要】

情報セキュリティ監査、職員のセキュリティ意識の向上など、情報セキュリティ対策を総合的に推進し、情報の安全を確保します。

## 【施策展開】

システムの外部委託にともない、緊急時に迅速な対応を行うため、委託業者を含めた連絡体制の整備を行いました。

職員の情報リテラシー向上を目指すため、地方自治情報センターが実施している「eラーニング」を利用し、情報セキュリティに関する職員の意識向上を行いました。

今後も引き続き職員への研修などを実施します。

## 【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
緊急時の対応対策強化	実施					企画財政部 IT 推進室 IT 推進課
職員の情報リテラシーやスキルの向上	実施					企画財政部 IT 推進室 IT 推進課

目標3：ITによる地域の活性化

・産業の活性化支援・観光の活性化・産業情報の共有化の推進

【施策概要】

ホームページでの観光情報の提供や産学官連携をより効果的に実施し、ITによる地域の活性化を進める。

【施策展開】

「農業情報」

安全・安心なクリーン農作物づくりなどの取り組み状況をホームページで紹介しています。

「観光情報」

観光情報をはじめ、まつりやイベント、物産品などの情報を逐次更新し、最新情報を提供することで、観光客の誘致に努めています。

また、観光に関する詳細情報や物産品のネット販売なども行っている北見市各観光協会のホームページとのリンクを行っています。

閲覧数を増やすため、北海道内主要都市と観光関連ホームページの相互リンクも実施しています。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
農業情報の提供	実施					農林水産部農政課
観光情報の提供	実施					商工観光部観光振興室 観光振興課

・情報通信インフラの整備

【施策概要】

市内全域をつなぐブロードバンドネットワークを整備する。

【施策展開】

平成23年8月留辺蘂市街地、平成23年12月常呂市街地・上常呂市街地、平成24年1月相内・温根湯市街地における民間事業者による高速通信回線の整備が行われています。

ブロードバンドネットワーク整備のため、民間企業への要望等を引き続き行っています。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
高速通信回線未整備地区の整備推進	要望					企画財政部 IT推進室 IT推進課

・情報化を推進する人材育成

【施策概要】

地域産業へのIT普及を支援する人材育成を支援する。

【施策展開】

地域のIT企業が行うセミナーや講演会の後援をするなど、支援の方法を検討します。



## 【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
IT関連セミナー及び講演会、人的ネットワークの構築支援	実施					企画財政部 IT推進室 IT推進課

## ・ 移住・定住促進支援

## 【施策概要】

移住・定住促進のために、ITの活用を探る。

## 【施策展開】

今後においてもホームページでの情報発信及び、ビジネスモデル創出に向けての調査・研究を継続します。

## 【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
ホームページでの情報発信	実施					企画財政部企画課
ビジネスモデル創出	調査・研究 					企画財政部企画課

○調査研究に取り組む施策

目標1：ITによる市民生活の向上

・電子申請・届出

【施策概要】

インターネットを利用して、家庭から各種申請や届出、スポーツ施設、文化施設情報の参照、空き情報確認、予約・抽選申込等可能となる。

【施策展開】

システム構築の手法に関して、共同化での構築や、サービス利用型での実現に向けて調査・研究を行います。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
電子申請	調査・研究					各担当課 (窓口)企画財政部 IT 推進室 IT 推進課
施設予約	調査・研究					

・窓口の拡充

【施策概要】

市役所等の窓口に出向かなくとも、近所のコンビニエンスストアなどで各種証明書の受け取りや公共料金の支払が可能となる。

【施策展開】

国の動向や、既に導入している自治体の状況を把握するなど、コンビニ収納及びコンビニ交付に関して導入・運用に係る費用も含め調査・研究を行います。

※コンビニ収納は、水道料金・下水道使用料の収納(企業局)にて実施中。

また、既存の窓口業務については、住民視点に立った窓口づくり(総合窓口)を行うため、システム(ITの活用)を含めて調査・研究を行います。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
コンビニ収納	調査・研究(一部実施中)					各担当課 (窓口)企画財政部 IT 推進室 IT 推進課
コンビニ交付	調査・研究					
総合窓口	調査・研究					各担当課 (窓口)総務部職員課

・ 税の申告手続の電子化

【施策概要】

市民税、資産税などの地方税の申告手続を電子化する。

【施策展開】

平成23年4月より、eLtax（エルタックス）を利用したインターネットによる電子申告などの受付を開始。

法人市民税の各種申告・届出、個人市民税の給与支払報告書、資産税の償却資産について、電子申告の受付を開始。

今後も、住民サービスの向上のため調査・研究を行います。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
電子申告の導入	調査		運用			総務部市民税課

※eLtax：地方税ポータルシステムの呼称

地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステム

・ 住民基本台帳カードの有効利用

【施策概要】

個人認証の手段としてICカードの機能を持った住民基本台帳カードが普及することで、新たなITサービスの可能性を広げる。

【施策展開】

新たなITサービスの模索のため、調査・研究を行います。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
新たなサービス	調査・研究					各担当課 (窓口) 企画財政部 IT推進室 IT推進課

・ 図書館サービスと図書館システムの拡充

【施策概要】

視聴覚情報を含めデジタル情報を幅広く収集し、課題解決に役立つ情報提供の充実を目指す。

【施策展開】

新聞データ（平成元年から平成15年までの地元紙は全紙面、その他各種新聞は北見・網走管内版）をデジタル化し、新聞記事検索システムを導入。

新しい図書館建築時に合わせ、情報収集及び情報提供できる仕組みづくりの調査・研究を行います。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
新聞記事検索システム		構築	運用			社会教育部中央図書館
情報収集及び情報提供	調査・研究					社会教育部中央図書館

・ 地域文化デジタル化の推進

【施策概要】

自然及び歴史的な収蔵資料のデジタル化とともに、デジタル情報での公開を目指す。

【施策展開】

自然科学に関する文字情報と画像データのデジタル化を継続し、さらに市民の利用しやすい情報システムを検討します。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
収蔵情報のデジタル化	← 随時実施 →					社会教育部文化財課
資料情報の有効活用	← 調査・研究 →					社会教育部文化財課

・ 保健・医療・福祉の充実

【施策概要】

地域の医療機関等の情報化を推進し、地域の保健・医療・福祉サービスの高度化を促進する。

【施策展開】

社会保障・税に関わる番号制度（番号の名称：マイナンバー）に関して、国の動向を見ながら、利便性等について継続して調査・研究を行います。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
利便性等の調査	← 調査・研究 →					各担当課 （窓口）企画財政部 IT 推進室 IT 推進課

## 目標2：ITによる行政の効率化

## ・電子市役所の実現

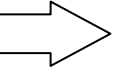
## 【施策概要】

住民視点と費用対効果から、国が示す「電子自治体」構築について検討する。

## 【施策展開】

国や他の市町村の動向を見つつ、継続して調査・研究を行います。

## 【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
情報収集	調査・研究 					各担当課 (窓口) 企画財政部 IT 推進室 IT 推進課

## ・システム共同利用の推進

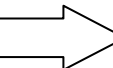
## 【施策概要】

「HARP」システムの利用について検討する。

## 【施策展開】

北海道と道内176市町村で構成される北海道電子自治体共同運営協議会に参加し、情報収集を行います。

## 【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
情報収集	調査・研究 					各担当課 (窓口) 企画財政部 IT 推進室 IT 推進課

※HARP：北海道電子自治体プラットフォーム

北海道と市町村が共同でシステム構築を行い、効率的、効果的に電子自治体を推進しようとする北海道独自の共同アウトソーシングモデル

## ・内部コミュニケーションの強化

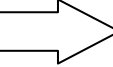
## 【施策概要】

職員間の効率的な情報交換手法の構築について検討する。

## 【施策展開】

本庁と総合支所間のスムーズな情報交換の手法として、テレビ会議の導入に向け調査・研究を行います。

## 【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
テレビ会議の導入	調査・研究 					総務部防災対策・危機 管理室防災対策・危機 管理課

目標3：ITによる地域の活性化

・新規起業の支援

【施策概要】

各種情報提供などにより産学官情報交流支援、ビジネス支援を行う。

【施策展開】

「北見市連携構築補助事業」

市内の“情報サービス業”、“インターネット付随サービス業”、“製造業”といった業種の新規創業者が、技術・サービス開発などの事業を展開する際、その事業経費のうち、3分の2以内、上限120万円を補助しています。（1事業につき1回まで）

「起業家育成セミナー」

北見工業大学と連携し、起業家を対象に民間企業等で活躍されている方を講師として招き、起業家育成事業の一環としてセミナーを開催しています。

「テレワークオフィス（在宅勤務）の推進」

IT技術を活用したテレワークオフィスの導入推進に向け、市内の事業者が主導となって事業展開しており、北見市が事務局を担当する産業クラスター研究会オホーツクにて支援を実施しています。

【取組状況】

個別施策	H21	H22	H23	H24	H25	担当部署等
北見市連携構築補助事業	実施					商工観光部産業連携推進課
セミナーの開催	実施					商工観光部産業連携推進課
情報提供	実施					商工観光部産業連携推進課

※テレワーク：ITを活用し時間や場所にとらわれることなく、働くことができる労働形態